



道政かわら版

RYUICHI KITA DOUSEI KAWARABAN No.23



2019 新年あいさつ



北海道議会議員
喜多龍一

明けましておめでとうございます。

昨年は全国で六月の死者六名の大阪北部地震、七月豪雨及び台風十二号では死者二百二十四人、二十二号同十四人、二十四号同四人の二百四十二人の犠牲者を出した西日本を中心に全国的に広い範囲で未曾有の被害をもたらした「平成三十年七月豪雨」は、本道にも河川の氾濫、道路、農作物などに甚大な被害をもたらしました。そして、九月六日午前三時七分、マグニチュード六・七、最大震度七の北海道胆振東部地震は厚真町、安平町、鶴川町の三町を中心に、死者二市三町で四十一人、住家被害全壊四百九棟、半壊千二百六十二棟、一部損壊八千四百六十三棟はじめ甚大な被害を及ぼしました、四十一人の被害者の皆さんに心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族と被災者の皆さんに心からお見舞い申し上げます。

またこの地震によりわが国初となるブラックアウトによる全道二百九十五万戸全戸の長時間停電は、牛乳の廃棄をはじめ産業活動、生活、道民の安心安全など、あらゆる分野で大きな被害と影響が出ました。平成最後の年に平成最大の大規模自然災害が日本全土を覆ったのですが、二つが記憶の隅に追いやられ、わからなくなるほどのこの状況は、地球温暖化に起因する気象変動に対する人類の認識への警告ではないかと思えます。

今年には平成最後で新たな世を迎える新年、平成生まれの人たちがスポーツ界をはじめ各界で活躍する世代となっています。この三十年を振り返りますとバブル経済の崩壊、大手証券・金融の倒産・合併や公的資金の投入など金融不安、本道においても拓銀の破綻、そして長引くデフレや高い失業率のもと雇用対策が求められ、大学生の第二次就職氷河期もありました。また、燃油高騰は特に漁船漁業をはじめリーマンショックとともにわが国の産業経済に重くのしかかり、地方にとっては二位一体改革と地方交付税交付金の大幅減額による地方自治体の急激な財政悪化をもたらしました。更に一九九〇年代に入り「経済のグローバル化」が強調され、一か所の経済破綻が通貨危機や世界同時不況に波及する事態も相次ぎました。特にIT技術の発展は産業構造や個人のライフスタイルに、劇的な変化をもたらしました。私自身平成七年（一九九五年）初当選の二〜二年後初めて携帯電話を持ち、勿論パソコンなど持っているはずありませんでした。二〇〇〇年前後からPCや携帯電話などの普及が加速・浸透したのですが、それからわずか二十年程度の時間の出来事です。

そして今やTV番組の「二下町ロケット」に映し出されている、無人トラクターやドローンを活用した栽培管理等の近未来技術の実験、種子馬鈴薯選果機のA-1の活用など、この十勝でも取り組みが始まっています。これらの取り組みは少子化、人口減少社会の到来、人手不足に対応するもので、これからの地方の施策は人口減少社会に起因し、その成果は人口減少対策に資するものが太宗となるのでしよう。更に昨年の私は、JR北海道の事業範囲の見直し問題、主要農作物種子

法廃止を受けての道条例策定という北海道の二つの重要課題の責任者とされ、一杯一杯でした。条例は目途がつかまりました。JR北海道については当面の山場である地方負担については年内に決まりますが、この一年間で相当押し返し、地方が受け入れ可能な負担額となるよう努めてきました。これをクリアし、二年後の法改正でその後の持続可能なスキーム作りに向かいたいと考えています。この他、人づくりに大事な社会教育、幼児教育を担う保育者の研修体制の構築、林業大学の設立、北洋さけ・ます流し網対策（本部長）などの課題に携わってきました。

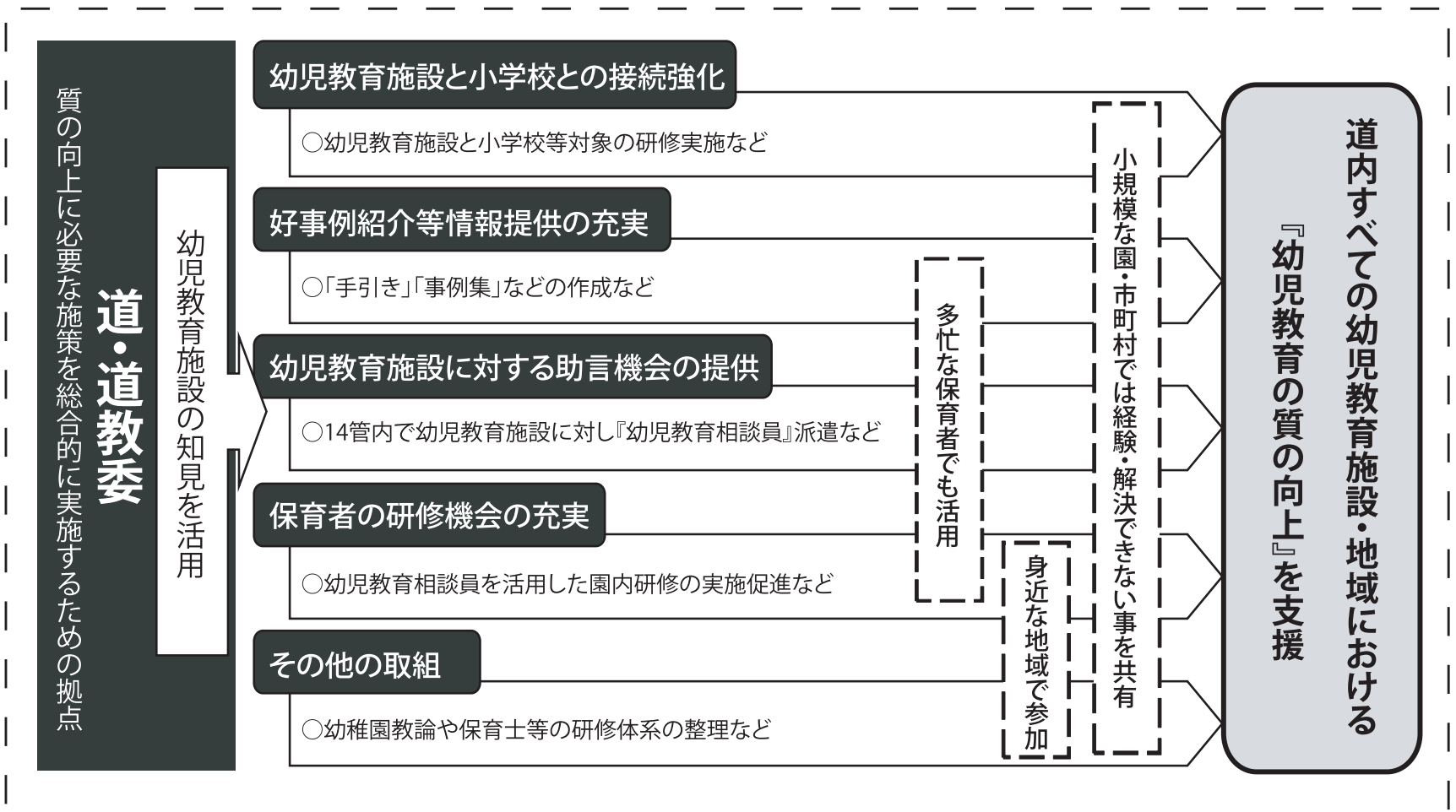
過日TVで大先輩の年代の女性が、「今も夢と目標を持って挑戦する気持ちです」と言っていました。今年も、常に挑戦の気概を持って事に臨んで参りますので、変わらぬご指導をお願い申し上げますとともに、皆さんのご健勝を念じ、新春のご挨拶と致します。



本別町TMRセンター竣工式

TOPICS-1

H31年度からの、「幼児教育の質の向上」のため、幼児教育センター(道教委内)の設置や助言・研修体制の構築を目指しています。



TOPICS-2

近未来技術等社会実装事業(国)に更別村が採択される!

世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生 【北海道・岩見沢市・更別村共同提案】

◆ メイン事業

遠隔監視による農機の無人走行システム (SIPの成果) の社会実装を実現

北大を中心に世界最先端の研究が進む無人トラクターの遠隔走行の実現に向けて、稲作については岩見沢市、畑作については更別村を中心に、産学官による社会実装を進める研究・実証フィールドを目指すとともに、一次産業の生産性向上や周辺産業への波及を促す。

- ・岩見沢市：水稲作付面積・収穫量が全道一位であり、実証フィールドとして遊水地を活用し、地域BWA（広帯域移動無線アクセスシステム）網の整備を併せて進める。
- ・更別村：農家一戸当たりの農地面積49.7haと日本を代表する大規模畑作地帯であり、実証フィールドとして村有地等を活用し、Wi-Fi環境の整備を併せて進める。

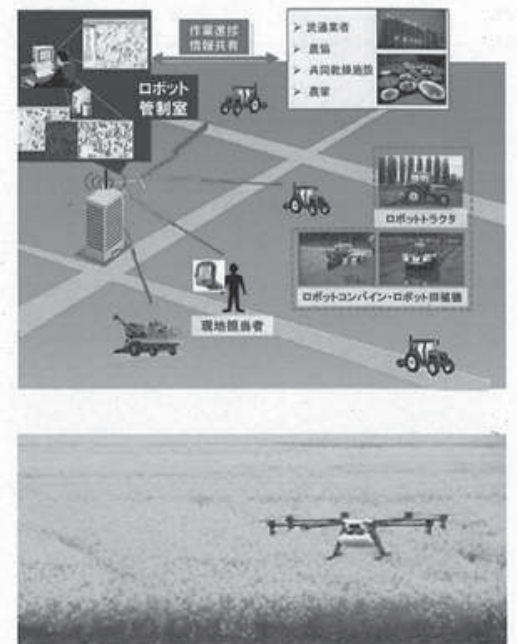
◆ サブ事業

一次産業分野におけるドローンの活用

- ・ドローンによる農薬散布自動航行の実証
- ・スマホ等を活用したリモートセンシングアプリとAIによる生育状況等の把握
- ・森林におけるドローンを活用した殺鼠剤散布

【規制緩和等】

- 無人トラクターの実証時における圃場間移動に関する各種規制や運用の緩和
 - ・農業機械の自動走行ガイドライン（農林水産省）
 - ・道路使用許可等の手続きなどに関する連携・協力など(警察庁)
- 一自治体に限定されている周波数帯の基準（総務省）
- ドローンに係る各種規制や運用の緩和（国土交通省等）
 - ・補助者配置義務
 - ・目視外飛行時（夜間を含む）の基準
 - ・最大離陸重量(25kg) など



TOPICS-3

(仮称)北海道立林業大学校基本計画まとまる

1 趣旨

【大学校が目指す姿】

- 全道各地への就業につながるオール北海道で運営する大学校
- 道内外から入学者を確保する北海道らしい魅力ある大学校

【大学校の概要】

- 名称：北海道らしい名称を公募
- 就学要件：高校卒業程度、40歳以下
- 修学期間：2年間 ○ 学年定員：40人

2 教育システム

【教育目標】 ○ 道内林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成

【教育方針】 ○ 入学者受入れから教育課程、卒業認定までの一貫した教育システム

【卒業後のキャリアアップ】

- 卒業生のフォローアップ等について検討

<3つの方針による一貫した教育システム>

卒業認定の方針

- 専門的な知識や技術の到達度を成績評価し、単位修得者に対し卒業を認定

教育課程の方針

- 実践力など4つの柱により体系的に教育

入学受入の方針

- 修学や就業意欲を持つ多様な人材を確保

3 カリキュラム

【カリキュラム体系】

【教育課程】 ○ 一般教養や基礎・専門知識、基礎・応用・実践技術など、講義と実習による体系的なカリキュラム

【科目構成】 ○ 入学者が段階的・体系的に知識と技術を習得できるよう、林業経営や木材利用など9分野で構成（2年間で約1,500コマを確保）

【資格取得】 ○ 就業後の現場作業等に必要となる14の資格を取得

【教育スケジュール】

- 段階的・体系的な教育を実践できるスケジュール

- 〔1年次〕 基礎的な知識・技術の習得
- 〔2年次〕 専門的な知識や実践的な技術を養成

4 運営体制

【考え方】

- 道内外から入学者を確保し、地域に根差した人材を育成する、全道をフィールドとした広域的な運営体制
- ・道内7地域ごとに講義・実習の実施体制を構築

道北、道央、日胆、道南、オホーツク、十勝、根釧



【地域ごとの運営体制】

- 地域の特徴を活かした実習・インターンシップ等を実施する体制を構築
- ・7地域ごとに実習の内容・時期や、主な施設・フィールドなどについて検討

<校舎施設概要>

- ▷ 所在地：旭川市（林産試験場敷地内）
- ▷ 施設：校舎・実習室（増築など）実習場、駐車場 など
- ▷ 整備期間：H31～H32
- ※ H32開校時は、林産試験施設を一部改修して使用

5 開校スケジュール

- H32年4月の開校 H31 学生募集



自民党さけます議連鈴木俊一会長、小野寺五典幹事長と管内漁協組合長さけますふ化場視察



路線再編巡り社長ら特別委出席

JR、道議会 すれ違い

経営環境、情報開示：再招致も視野

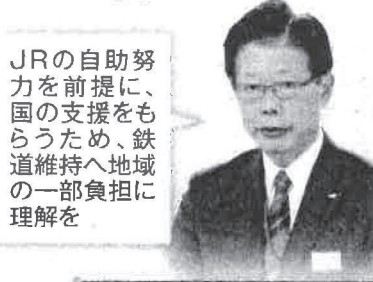
JR北海道の路線見直し問題を巡り、26日に初めて行われた道議会特別委員会の島田修社長の参考人招致。道議とJR経営陣の間では、支援策についてJR側が道が示してきた案に歩調を合わせる姿勢を見せたものの、経営悪化の要因や情報開示でスタンスの違いが鮮明となり、議論がかみ合わない場面も目立った。特別委は再度の招致も辞さない構えで、赤字路線の再編を進めたいJRにとって道議会の理解を取り付けることが継続的な課題となった。

道議会特別委員会の主な質疑



喜多龍一委員長
(自民党・道民会議)

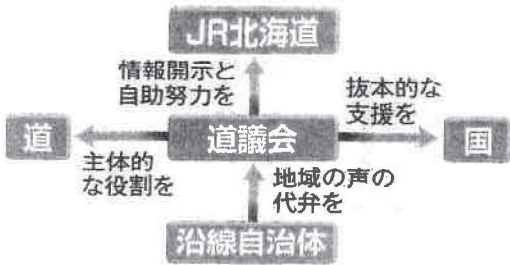
認識にお隔たりがある。またこの機会を持つ必要がある場合は協力を



島田修・JR北海道社長

JRの自助努力を前提に、国の支援をもらうため、鉄道維持へ地域の一部負担に理解を

JR問題を巡る道議会と関係機関の構図



JR北支援など要請

高橋知事ら関係2閣僚と面会

【東京】高橋はるみ知事は18日、石井啓一国土交通大臣と茂木敏充経済再生担当大臣に、それぞれの懸案事項について要請した。石井大臣にはJR北海道の経営改善に向けた財政支援や老朽化施設保全・更新の支援拡大を要請。茂木大臣には大枠合意した日・欧州連合(EU)経済連携協定(EPA)、環太平洋連携協定(TPP)の対応を求めた。国土交通大臣への要請は道議会、北海道経済連合会



石井大臣(右から3人目)に要請する高橋知事(同2人目)。同4人目は喜多委員長

十勝毎日新聞 平成二十九年十二月十九日

(道経連)などと合同で行い、喜多龍一道議会・北海道地方路線問題調査特別委員会委員長も同行した。橋やトンネルなどの修繕・更新に向けて、支援制度創設と高架橋の耐震対策支援措置の拡充を新たに加えた。高橋知事は「JR北海道の自助努力徹底に関して、沿線自治体に不信感がある」とし、JR側への経営情報開示や収益拡大に向けた指導徹底を求めた。喜多委員長は「採算面が改善するか見極める」と期限を設けた対策の必要性を挙げた。併せて、北朝鮮からとみられる漂着船が相次いでいることを受け、木造船処理の財政支援、領海侵犯や違法操業などへの「毅然(きぜん)とした対応」も要請した。茂木大臣にはTPP、EPAの交渉結果を受け、試算など影響の検証や対策を訴えた。要請後、高橋知事は「茂木大臣には予算措置を含めた必要な対策に最大限努力すると答えていただいたい」と述べた。(原山知寿子)

新年のご挨拶



喜多龍一十勝連合後援会
会長 千葉 幹雄

後援会の皆様、新年明けましておめでとございます。

皆様方には平成最後になります新年をこ家族おそろいでお迎えの事とお慶び申し上げます。

昨年は本州での大雨災害、又、道内でも北海道胆振東部大震災など災害の多い年となりました。

犠牲になられました方々のご冥福と二日も早い復旧復興をお祈り致します。

この十勝では基幹産業の農業は長雨などもありましたが平年並みの作柄と聞いておりますが、水産業は秋サケなどの不漁が続き心配される状況です。

我々後援会に於きましては、石破先生をお迎えして政経セミナーを開催致しました。

皆様方のご協力を頂き成功裏に終了する事が出来ました。

今年は何と言つても道議の7回目の選挙の年です。

道議には、政治家として北海道の為、十勝の為、粉骨砕身頑張ってくださいました。

この実績の評価が今回の選挙だと思えます。

今後共、喜多道議、当連合後援会に對しまして、ご支援ご協力を心からお願ひ申し上げ年頭のご挨拶とさせていただきます。



「十勝が新しい日本を」

自民総裁選出馬 幕別で石破氏講演



講演する石破氏（新井拓海撮影）

【幕別】自民党総裁選（9月7日告示、同20日投票）への出馬を表明している衆院議員の石破茂元幹事長（鳥取1区）が22日、町内の十勝幕別温泉グランヴィリオホテルで「北海道十勝から地方創生」と題して講演した。石破氏は「農業を主に魅力あふれる十勝が、今後の発展を中央に頼らず自ら考え、開拓者精神で新しい日本を切り開いてほしい」と語った。

【幕別】自民党総裁選（9月7日告示、同20日投票）への出馬を表明している衆院議員の石破茂元幹事長（鳥取1区）が22日、町内の十勝幕別温泉グランヴィリオホテルで「北海道十勝から地方創生」と題して講演した。石破氏は「農業を主に魅力あふれる十勝が、今後の発展を中央に頼らず自ら考え、開拓者精神で新しい日本を切り開いてほしい」と語った。

ンなどが世界で勝負できないはずはない。北海道は外貨獲得の主役にならないといけない」とし、「今後は各自自治体が魅力をどう伸ばすかを自ら考え、それを国が応援する流れとなる」と述べた。

石破氏は「北海道は農業生産は全国1位だが、6次産業化率は47位。十勝の農業には、人が喜び、注目する『今だけ・ここだけ・あなただけ』がたくさん詰まっている。付加価値を高めるなどの知恵を出し、新しい歴史を築いてほしい」と締めくくった。

最後に喜多道議が「地方と都市部が支え合うために石破さんの力は欠かせない。総裁選では日本の針路について活発な話し合いを期待したい」と謝辞を述べた。講演に先立ち、同セミナー実行委の千葉幹雄委員長があいさつし、来賓の飯田晴義町長が祝辞を述べた。（松村智裕）

政治 スポーツ

◆喜多龍一道議（十勝）

20日、道議会終了報告で十勝毎日新聞社を訪れた写真。



胆振東部地震による災害で「道東への発送電、十勝の石油製品備蓄などに大きな問題があることが浮き彫りになった」と今後の課題を示した。地震と停電による損害に関しては「今後の対応や、国の支援要請のバ

ックアップをしていく」と述べた。その上で、酪農家への停電対策として配電盤の設置に道が助成を行うこと、北海道版「ふっこう割」実施に向けた国への働き掛けを評価した。

座長を務める「主要農作物競争力強化プロジェクトチーム」では、道内の種子生産供給に関する課題に取り組み根拠となる「北海道主要生産物等の種子の生産に関する条例（仮称）」の素案をまとめ9日、道議会農政委員会に提出。「来年度の施行に向け、パブリックコメント（意見公募）などの策定作業を進めていく」とした。

主要農作物支援へ 道議会自民がPT 座長に喜多氏

座長に喜多氏

【札幌】道が種子の安定生産や供給に向け、条例を制定することを表明したことを受け、道議会の自民党

会派「自民党・道民会議」は6日、「主要農作物競争力強化プロジェクトチーム（PT）」を立ち上げた。座長には喜多龍一氏（十勝）が就任した。

稲や麦、大豆の種子生産を都道府県に義務付ける主

要農作物種子法が4月に廃止された。道は主要農作物の安定生産にはその基本となる種子の安定供給が必要とし、来年度からの施行を目指す条例を制定する。

プロジェクトチームでは条例制定に向け、現場の声などを反映させながら道に提言していく。事務局次長には清水拓也氏（帯広）が就いた。喜多氏は「種子法の廃止に伴う代替のものではなく、バージョンアップした条例にしていきたい」と話している。（津田恭平）

大澤日記

皆さんこんにちは、喜多龍一事務所に来て四年目になりました大澤友記です。

最近、中学生の頃の同級生たちとクラス会を開き、約二十年ぶりに揃った顔ぶれに感動を覚えつつ、思っていたより余り変わらなかった姿をイジツていたら、「お前は凄く変わった（太った）な」と言われ傷心な今日この頃。

十勝に帰ってきて数年経ちましたが、学生の頃の友人にはあまり会う機会なかったもので、久しぶりに当時の同級生と会う事に、心配半分嬉しさ半分でクラス会へと赴きましたが、みんな昔と変わらずに接してくれて、改めて同郷の友人の大切さが身に染みた時間でした。近いうちにまた、みんなが集まればか騒ぎをしたいものです。

さて、学生だった頃の友人と再会して、ふとあの頃を思い返してみると、当時はまだ携帯電話やパソコン、インターネットもあまり普及していない時代で、アニメやゲームと言った文化も一般には溶け込めてはいませんでした。

しかし、その頃からたったの二十年しか経っていない現在では、携帯電話を持つ子供が珍しくなくなり、インターネットはパソコンがなくてもスマホで簡単に利用でき、アニメやゲームも世界的にジャンルを確立してしまっています。

この二十年の間に「何があったんだ」と聞かれても、説明しにくい程に技術の進歩が進んでいる事を末恐ろしく感じつつ、良いパパさんママさんになった友人を見て、俺も早く良い人見つけたいとなあと、まったく進歩のない自分のために息を付く日々を送っております。はあ……。

自由民主
LIBERAL & DEMOCRATIC

発行所
自由民主党本部
郵便番号100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
振替口座 東京00180-1-19518

自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.or.jp/>

喜多龍一のホームページも是非ご覧ください。
<http://www.kitaryu.com>



高橋知事と柳月本社視察

2018年
活動写真



喜多龍一政経セミナー



JA高島豊穣祈願レクリエーション大会



上士幌後援会野遊会



音更地区麦協同乾燥施設回り



足寄弾薬支処及び足寄分屯地創立二十五周年記念行事



特別養護老人ホーム慰問